

II 上都賀地域農業振興計画(地域戦略)実績

地域戦略1:上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」

1 地域戦略の概要

上都賀地域の施設園芸は、品質面を中心に産地のブランド化が進んでおり、新規就農者に占める割合も高いなど、更なる発展が期待できます。そこで、所得向上に意欲ある経営体（いちご、にら、トマト、花き）を明確化し、所得目標を達成するための課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組（基本技術の再点検、新品種・新技術の導入、省力化・分業化の検討・推進、ICTを活用した「栽培管理の見える化・共有化」、雇用労働の導入等）を総合的にマネジメント（重点的な個別指導、集団指導等）します。

2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目		現状 (R1 実績)	R 3 (1 年目)	R 4 (2 年目)	R 5 (3 年目)	R 6 (4 年目)	R 7 (目標年度)
いちご・にらの 収量向上率 (%) ※1	いちご	1 0 0	1 0 2 1 1 5	1 0 4 1 1 4※3	1 0 6 -	1 0 8 -	1 1 0 -
	にら※4	1 0 0	1 0 2 1 1 0	1 1 1 1 1 8	1 1 2 -	1 1 3 -	1 1 5 -
中核経営体数 ※2		1 9	2 2 2 4	2 4 2 8	2 6 -	2 8 -	3 0 -
新品種・新技術導入経営体数		1 5 6	1 8 0 2 2 1	2 0 0 2 6 6	2 2 0 -	2 4 0 -	2 6 0 -

※1 重点指導対象者の単位あたり収量(t/10a)。いちごはR3年産、にらはJA出荷分のみ。

※2 上都賀地域主要園芸品目(いちご・にら・トマト・花き)における販売額3,000万円以上の経営体。

※3 いちごの収量向上率は、いちご年度(11月～翌年6月)での集計につき、R5年6月に集計。

※4 にらの収量向上率については、R3に目標値を上方修正。

3 取組方策(5カ年)

- (1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し、取り組み計画の策定
- (2) 目標達成に向けたマネジメント
- (3) いちご・にらの産地発展に向けた取組強化

4 主な取組内容(令和4年度実績)

- (1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し、取り組み計画の策定
令和3年に設定した重点指導対象者のカルテ再整備と、新規の重点支援対象候補者のリストアップ・経営カウンセリング(個別訪問による聞き取り)を実施し、新たな経営展開に意欲的な施設園芸経営体の明確化を図った。
- (2) 目標達成に向けたマネジメント
所得目標達成に向けた課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組計画(①基本技術の再点検、②新品種・新技術の導入、③ICT等先端技術を活用した栽培管理、④省力化・分業化の検討・推進、⑤雇用労働導入の検討・雇用管理の推進)を、重点指導対象者ごとに、個別に設定した。
- (3) いちご・にらの産地発展に向けた取組強化
生産者アンケートによる現状把握と、中長期的な産地分析を実施し、集計結果について関係機関を交えたワーキンググループを開催することにより共有を図った。

5 取組の成果と課題等

(1) 取組の成果

① 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し、取り組み計画の策定

- ・令和4年度は、15戸(いちご10、にら5)の経営体をリストアップし、カウンセリングを実施、重点支援対象に14戸(いちご10、にら4)を追加することとした。
- ・令和3年度に設定した49戸の重点指導対象(いちご10、にら18、トマト8、花き13)と合わせ、63経営体のカルテを整備し、支援内容を明らかにすることができた。
- ・いちご、にら、トマト、花きの4品目について、関係機関との連携が図られ、重点支援対象者の指導を、共通認識を持って推進する体制ができた。

② 目標達成に向けたマネジメント

- ・重点指導対象者ごとに設定した支援メニューにより、(1)基本技術の再点検、(2)新品種・新技術の導入、(3)ICT等先端技術を活用した栽培管理、(4)省力化・分業化の検討・推進、(5)雇用労働導入の検討・雇用管理の推進の5項目について、個別指導を行った。
- ・基準年と比較した重点支援対象者の単収向上率は、いちご115%、にら118%となった。
- ・目標達成に向けた新品種・新技術の導入状況

項目		令和元年度 (基準年)	令和4年度
新品種	いちご(とちあいか)	8戸	60戸
	にら(ゆめみどり)	64戸	82戸
	花き(県育成八重咲きあじさい品種)	7戸	7戸
新技術	いちご(いちご炭酸ガスハダニ防除)	28戸	31戸
	にら(ウォーターカーテン)	16戸	26戸
	花き(高温対策技術)	—戸	2戸
ICT技術導入	いちご(アグリネット、プロファイnder等)	11戸	30戸
	にら(ファーモ等)	3戸	7戸
	トマト(アグリネット、プロファイnder)	15戸	17戸
	花き(アグリネット等)	1戸	3戸
計		156戸	265戸

③いちご・にらの産地発展に向けた取組強化

- ・JAおよび生産部会と連携し、いちご、にらの生産者アンケートを実施し、回収、分析を行った。結果を共有するため、ワーキンググループを5回(いちご2回、にら3回)開催し、関係機関で共有することができた。

(2) 課題と今後の改善方向

- ・資材や燃油の高騰により、施設園芸農家では積極的な設備投資を控える動きが強まっているため、費用対効果を再検討しながら、単収を高めるための技術導入を進める。
- ・重点支援対象者の所得向上に向け、取組計画を逐次見直し、所得向上に意欲ある経営体への支援を継続する。
- ・重点指導対象者に対する支援手法および改善効果を、管内の生産者全体に波及させる仕組みづくりを検討する。
- ・目標達成に向けたマネジメントとして、重点指導対象者ごとに設定した支援メニューに基づき、①基本技術の再点検、②新品種・新技術の導入、③ICT等先端技術を活用した栽培管理、④省力化・分業化の検討・推進、⑤雇用労働導入の検討・雇用管理の推進の5項目について個別指導を強化し、単収向上や中核経営体の拡大を進める。
- ・産地の維持発展に向け、アンケート結果を元に、上都賀地域版のいちご・にら推進方策の策定に取り組む。



にら新作型展示ほ現地検討会
(R4.10/14 鹿沼市)



いちご親株管理現地検討会
(R4.6/13 鹿沼市)

地域戦略2: 地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」

1 地域戦略の概要

地域の話し合いや担い手のネットワーク化、次世代に向けた集落営農組織の再編等を進め、作業効率に配慮した基盤整備、省力化・低コスト化につながるスマート農業技術の普及拡大等を推進することにより、担い手の経営拡大の促進や高収益作物の導入等による経営の複合化を図ります。

2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目	現状 (R1 実績)	R 3 (1年目)	R 4 (2年目)	R 5 (3年目)	R 6 (4年目)	R 7 (目標年度)
経営面積 15ha 以上の担い手の 総面積シェア (%) ※1	19.8	22 23.1	24 25.2	26 -	28 -	30 -
集落営農組織等の連携・再編数	-	- 0	1 0	2 -	2 -	3 -
次世代型生産基盤技術計画地区数 (地区)	-	1 1	1 1	2 -	2 -	3 -
スマート農業技術導入経営体数 (経営体)	22	37 70	73 80	77 -	81 -	85※2 -

※1 経営面積 15ha 以上の担い手が水田総面積に占める割合

※2 スマート農業技術導入経営体数は、R4 年度に最終年度の目標値を上方修正

3 取組方策 (5カ年)

- (1) 地域水田農業のあり方の検討促進
- (2) 地域の実情に対応した営農システムの推進

4 主な取組内容 (令和4年度実績)

- (1) 上都賀地域水田農業の実態分析
 - ・鹿沼市で実施した共乾施設利用アンケートについて、集計・分析を行った。
 - ・出資型法人やC Eの再編整備について、市単位で関係者を交え、上都賀型広域営農システムと併せて検討した。
- (2) 実質化された人・農地プランの実行支援
 - ・新たに3地区を加えた9地区（鹿沼市：南押原、千渡、永野、玉田、西茂呂、北半田地区
日光市：塩野室、轟、岩崎地区）を重点支援地区として推進した。
- (3) 担い手のネットワーク化による農地の集約化の推進
 - ・市や地域との調整活動により、農地バンクを活用した地域ぐるみの農地集積・集約化を推進した。
 - ・担い手によるネットワーク組織の活動を支援するとともに、地域の話し合いを推進した。
- (4) 次世代に向けた集落営農組織等の連携・再編
 - ・市、農業委員会、公社等との連携により、ワークショップの開催や地域の話し合いを支援した（鹿沼市南押原地区）。
 - ・任意組織の立ち上げを目指して、営農検討部会を支援した（鹿沼市千渡地区）。
- (5) 担い手の作業効率に配慮した計画的な基盤整備
 - ・営農検討の進め方や次世代技術について話し合い及び営農意向調査を実施した。
継続6地区（鹿沼市：引田、笹原田、千渡地区 日光市：田川流域、山口、薄井沢地区）
計画3地区（鹿沼市：玉田、西茂呂地区 日光市：轟地区）
 - ・機能保全計画の更新と基幹的水利施設の機能診断（鹿沼市2か所、日光市3か所）を実施した。

(6) 効率的な畦畔管理体制の研究・推進

- ・畦畔管理の調査事例（機械化、草刈隊、多面的機能支払活動組織との連携）を調査し、畦畔管理セミナーにて事例紹介とラジコン草刈り機の実演を行った。

(7) スマート農業技術の効果的な活用

- ・5戸の農家により、水管理システム（水位センサー）のモニター試験を実施した。
- ・ドローンの稼働率向上のため、ラジヘリによる病害虫防除事業との分担・連携を推進した。

(8) 高収益作物の導入等による経営の複合化分担

- ・「上都賀地方さといも推進 2.0」を展開し、上都賀地方に合致した高収益作物として「さといも」を組織的に推進した。新たな推進リストを作成して個別巡回を実施し、基盤整備事業地区に対しては説明会を実施した。
- ・「さといも」の定植実演会を、鹿沼市及び日光市にて開催した。

5 取組の成果と課題等

(1) 取組の成果

- ・共乾施設利用アンケートの分析結果を関係者で共有し、対応方針の検討を開始した。
- ・出資型法人等、地域内の生産組織強化の意識醸成が進展した。
- ・加工用米に係る地元食品製造業者との連携及び大豆選別機の導入を支援した。
- ・重点支援地区の2地区（鹿沼市：南押原地区、日光市：塩野室地区）では、人農地プラン実行に向けた意見集約に向け、話し合いが進んだ。
- ・農地バンクを活用した農地集積・集約化が進展した（鹿沼市：永野地区 日光市：岩崎、下板橋、山口地区）。
- ・鹿沼市では「南押原の農業を考える会」を立ち上げ、今後の地域の農業のあり方について、活発な論議が開始された。これにより、今後の地域農業の推進モデルとなる話し合いの場を設定する手法が示された。
- ・日光市では、塩野室地区の若手担い手7名によるネットワーク組織「米米くらぶ」が設立され、活動を開始した。
- ・水利施設機能診断結果の情報を共有し、適切な管理について指導・支援した。
- ・水管理システムの活用方法、課題等が整理された。
- ・「上都賀地方さといも推進 2.0」に基づく導入推進とともに、説明会・実演会を開催することで認知度向上が図られた。

(2) 課題と今後の改善方向

- ・地域の実状やアンケート結果等の情報は共有されたが、方向性が定まっていないため、地域の意向を踏まえた生産体制の整備（施設、組織等）や推進品目について関係者間で検討を進める。
- ・引き続き、重点推進地区を中心として、地域における水田農業の話合いを支援し、農地の集約化、営農組織等の連携・再編を推進する。
- ・基盤整備計画地区への次世代生産基盤技術の導入を推進するとともに、既存設備の長寿命化等への理解促進を図る。
- ・水田管理体制の事例研究及び導入の支援、スマート農業機械の導入を推進する。
- ・「上都賀地方さといも推進 2.0」に基づき推進する。



「南押原の農業を考える会」の様子



ラジコン草刈機の実演（R4.7.19 畦畔管理セミナー）

地域戦略3: 持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成

1 地域戦略の概要

上都賀地域の魅力ある農業・農村を次世代につないでいくため、新たな農業人材を呼び込むための取組や、産地と連携した参入者向け研修制度の充実、就農定着サポート体制の強化により、次世代の産地を牽引する人材を確保・育成します。

また、地域活性化を図れる人材の育成、地域の観光・商工・林業などの多様な人材との連携、農村資源の発掘や磨き上げ、地域の特性を生かした特産作物の振興、交流人口や関係人口の拡大など、農村所得拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。

2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目	現状 (R1 実績)	R 3 (1 年目)	R 4 (2 年目)	R 5 (3 年目)	R 6 (4 年目)	R 7 (目標年度)
新規就農者数 (人) ※1	1 2 6 / 5 年間	2 8 ※2 2 6	5 6 5 2	8 4 -	1 1 2 -	1 4 0 / 5 年間
地農産物直売所や農村レストラン等の年間販売額 (百万円)	1, 9 4 0 -	1, 9 4 6 1, 8 1 2	1, 9 5 2 調査中	1, 9 5 8 -	1, 9 6 4 -	1, 9 7 0 -

※1 新規就農者 = 自営就農者 + 将来独立を目指す雇用就農者

※2 新規就農者目標 28 人/年 = 認定農業者数 731 戸 (R2. 3) / 世代交代年数 26 年 ※3

※3 世代交代年数 26 年 (定年延長後の年齢 65 歳 - 直近 5 年の自営就農者の平均年齢 39 歳)

※4 集計は翌年度 6 月に行う。

3 取組方策 (5 力年)

- (1) 若者等への農業・農村の魅力発信
- (2) 他産業で働く農家後継者等を呼び込む活動の展開
- (3) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
- (4) 円滑な就農定着に向けたサポート
- (5) 地域の特性を生かした作物振興と拠点施設を核とした地域活性化
- (6) 地域活性化の人材確保、交流・関係人口拡大

4 主な取組内容 (令和 4 年度実績)

- (1) 若者等への農業・農村の魅力発信
 - ・農業の魅力発信のため、鹿沼南高等学校において農業士 3 名が講演を行った。
 - ・就農啓発資料の作成・配付や各種広報誌、事務所 HP 等で地域農業・農村の魅力を発信した。
- (2) 他産業で働く農家後継者の呼び込み
 - ・Uターン就農啓発資料を作成・配布し、JA と連携した就農相談会を開催した。また、Uターン就農希望者への個別相談 (21 件) を実施した。
- (3) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
 - ・研修制度の認知度向上に向け、市、JA、産地と連携し、研修生募集期間の前倒し周知や、いちご・にら栽培体験会 (4 回) を実施した。
 - ・いちご・にら研修生を 4 名確保した。また、日光市で新たにいちご研修制度を整備した。
- (4) 円滑な就農定着に向けたサポート
 - ・資金を利用する新規参入者など、経営リスクの高い新規就農者を対象としたリスク管理表の作成 (15 名) と評価検討を実施し、経営課題を明確にした上で、個別巡回を行った。
 - ・就農定着に向けた取組として、フレッシュファーマーアカデミーの開催 (10 回) や、サポートチームによる巡回支援等を行った。

(5) 地域の特性を生かした作物振興と拠点施設を核とした地域活性化

- ・地域の特性を生かした作物振興を図るため、そばの2期作に対応した新品種の推進を行った。
- ・農産物や農村の魅力をPRするため、SNS等を活用した情報発信やさといもメニューフェアを実施した。

(6) 地域活性化の人材確保、交流・関係人口拡大

- ・NPO等の外部人材を活用した地域活性化に取り組む地域への支援を行った。また、農業・農村に関心のある人を呼び込み定着を図るため、地域のアドバイザーを選定した。

5 取組の成果と課題等

(1) 取組の成果

- ・いちご・にら研修制度に、R4年度は鹿沼市でいちご3名、にら1名が研修を開始し、R5年度の研修に5名の申込があり、受講者4名が決定した。
- ・新規就農者（雇用就農者を含む）を26名確保した。
- ・就農後7年以内の離農者は0名だった。
- ・フレッシュファーマーアカデミーに15名が入園し、13名が修了した。
- ・新規就農者11名に対して、サポートチームによる個別巡回支援を実施し重点指導を行った。
- ・そば新品種検討体制「上都賀地方そば新品種導入検討会」を設置。適応性試験や生産者実需者による評価会を実施し、品種特性を把握するとともに今後の取組について検討した。
- ・SNS等による情報発信（HP：51件、SNS：37件）やさといもメニューフェア（18か所、応募数昨年度比2倍）による魅力発信ができた。
- ・新たな交流拠点が整備された（鹿沼市加蘇地区）。また、「農」ある暮らしアドバイザーを設置した。（各市1名）

(2) 課題と今後の改善方向

- ・若者の就農意欲を喚起するため、魅力発信講座を開催する。
- ・事務所HPや広報誌での情報提供を行い、R6年度いちご・にら研修生の確保に繋げる。
- ・農業後継者を呼び込むため、就農啓発資料を作成・配付し、新規就農者を確保する。
- ・新規就農者の定着に向けて、支援対象者の再リスク評価を実施する
- ・関係機関と連携して支援するため、サポートチームによる巡回支援を実施する。
- ・2期作に適したそばの品種特性の評価には複数年の試験が必要なことから、引き続き適応性試験の実施や生産者や実需者による品種特性の把握・評価を行うとともに、種子生産や供給体制整備に向けた検討を行う。
- ・さらなる魅力発信に向け、コンテンツ内容の充実や主要農産物の動画作成、フェア参加店舗の開拓や新たなメニュー開発等の働きかけを行う。
- ・地域で活躍できる人材が不足しているため、移住・定住を視野に入れた地域の受入体制の整備に向け、農ある暮らしに関心のある若者や女性が活躍できるモデル的な取組を進める。



栽培体験会



加蘇地区の新たな交流拠点